

令和 5 年度

横浜市地方公営企業

決算審査意見書

(抜粋版)

横浜市監査委員

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度横浜市地方公営企業の決算及び関係書類を審査した結果、次のとおり意見を付する。

令和6年9月4日

横浜市監査委員	酒	井	良	清
同	高	品		彰
同	前	田		一
同	清	水	富	雄
同	大	岩	真	善和

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間及び審査の方法	2
第 3	審査の結果	3
第 4	決算の状況及び意見	4
1	総 括	4
2	下水道事業	7
3	埋立事業	9
4	水道事業	11
5	工業用水道事業	13
6	自動車事業	15
7	高速鉄道事業	17
8	病院事業	19

注 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

注 2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、表中、該当数値がないものは「-」と表示した。

また、表中の項目及び計数に関し重要な事柄については、表の欄外に注記した。

注 3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

注 4 比率数値は、原則として小数第 1 位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、比率が 500%以上は、原則として「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。また、当年度・前年度の数値の一方又は両方がマイナスとなる場合は「-」と表示した。

注 5 経営指標分析においては、地方公営企業法施行規則により事業報告書に記載された「経営指標に関する事項」及び監査委員が必要と認めた経営指標を記載している。

なお、本市の経営指標分析の比率は、総務省の実施した「地方公営企業決算状況調査」に基づき算定しているため、決算数値と一致しない場合がある。

第1 審査の対象

令和5年度横浜市下水道事業決算

令和5年度横浜市埋立事業決算

令和5年度横浜市水道事業決算

令和5年度横浜市工業用水道事業決算

令和5年度横浜市自動車事業決算

令和5年度横浜市高速鉄道事業決算

令和5年度横浜市病院事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間及び審査の方法

1 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年9月4日まで

2 審査の方法

令和5年度横浜市地方公営企業の決算については、横浜市監査委員監査基準に従い、審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかに重点を置いて審査を行った。

また、主として、各決算関係書類を証拠書類と照合することなどにより、計数の正確性・適正性を審査したほか、経営成績、財政状態等について、年度間比較等により事業の推移を把握し分析を行うとともに、経営の健全性・効率性及び施設の老朽化の状況を示す経営指標について、経年比較を実施することなどにより審査を行った。

なお、次の事業について、監査委員による訪問調査を実施した（図表2-2-1及び図表2-2-2）。

図表2-2-1 監査委員による訪問調査

実施日	対象事業	主な確認内容	該当ページ
令和6年 6月24日	水道事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度水道事業会計決算の状況等について 横浜水道中期経営計画について 西谷浄水場の再整備について 	57～60

図表2-2-2 水道事業に係る訪問調査の様子



令和5年度決算状況等のヒアリング



西谷浄水場の視察

第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

第4 決算の状況及び意見

1 総括

(1) 経営成績

令和5年度の横浜市地方公営企業7事業の経常損益の状況は、**図表4-1-1**のとおりである。

令和4年度は全事業において経常利益を計上したが、令和5年度は、2事業が経常損失を計上した。また、黒字となった5事業のうち4事業は、令和4年度と比べて経常利益が減少した。

図表4-1-1 経常損益の状況

(税抜)

事業名	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業	6,782,382	11,273,478	△ 4,491,096	△ 39.8
埋立事業	3,109,735	9,615,423	△ 6,505,687	△ 67.7
水道事業	8,152,489	10,225,713	△ 2,073,224	△ 20.3
工業用水道事業	643,223	729,086	△ 85,862	△ 11.8
自動車事業	△ 740,041	244,648	△ 984,690	—
高速鉄道事業	4,127,183	2,061,875	2,065,308	100.2
病院事業	△ 70,689	1,356,919	△ 1,427,609	—

また、各事業の根幹収入の状況は、**図表4-1-2**のとおりである。

令和4年度と比べ、7事業中5事業が増収となっている。

図表4-1-2 根幹収入の状況

(税抜)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
下水道事業 下水道使用料収入	56,177,172 (100)	55,432,446 (99)	53,670,726 (96)	53,804,079 (96)	53,385,620 (95)	53,660,004 (96)
埋立事業 土地売却・貸付収益	16,462,026 (100)	16,024,083 (97)	939,914 (6)	983,235 (6)	20,618,514 (125)	13,521,104 (82)
水道事業 水道料金収入	64,606,170 (100)	63,833,352 (99)	63,202,937 (98)	67,242,796 (104)	69,448,828 (107)	69,601,628 (108)
工業用水道事業 工業用水道料金収入	2,653,757 (100)	2,604,422 (98)	2,514,776 (95)	2,535,878 (96)	2,580,349 (97)	2,524,008 (95)
自動車事業 乗車料収入	19,526,542 (100)	19,571,457 (100)	15,968,444 (82)	17,213,857 (88)	17,979,565 (92)	18,108,139 (93)
高速鉄道事業 乗車料収入	40,300,378 (100)	39,782,896 (99)	29,678,281 (74)	32,564,709 (81)	35,731,015 (89)	37,550,904 (93)
病院事業 診療収益	25,913,276 (100)	27,058,923 (104)	28,301,151 (109)	32,473,648 (125)	33,651,114 (130)	34,891,085 (135)

注 表の各欄の上段は各事業の根幹収入の金額、下段()内は平成30年度を100とした場合の指数である。

(2) 総括的意見

【意見】

令和5年度は、7事業中2事業において経常損失を計上した。

収入面においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響からはおおむね回復しつつあるが、支出面においては、人件費や物価の高騰、施設等の老朽化による修繕の増といった費用の増加傾向がみられ、多くの事業の減益又は赤字の要因となっている。令和6年度以降も、引き続き厳しい経営環境が見込まれることから、更なる経営改善が求められる。

また、令和6年1月に発生した能登半島地震では、要請に基づき、被災地への公営企業職員の派遣が行われており、被災施設の復旧や被災者支援などに貢献していた。市民の日常生活を支え、公共の福祉を増進する公営企業として果たすべき役割は、ますます広く重要なものとなっている。

各事業においては引き続き、求められるサービスを将来にわたり安定的に提供するため、長期的な財政収支の見通し等に基づく経営分析や工夫を重ね、各事業が定める中期経営計画に従って、持続可能な経営基盤の確立に努められたい。

2 下水道事業

図表4-2-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	123,948,038	100	126,988,766	100	△ 3,040,728	△ 2.4
	営 業 収 益 (a)	90,418,956	72.9	93,237,419	73.4	△ 2,818,462	△ 3.0
	下 水 道 使 用 料	53,660,004	43.3	53,385,620	42.0	274,384	0.5
	他 会 計 負 担 金	35,277,789	28.5	38,565,843	30.4	△ 3,288,054	△ 8.5
	そ の 他	1,481,163	1.2	1,285,956	1.0	195,207	15.2
	営 業 外 収 益	33,529,081	27.1	33,751,347	26.6	△ 222,265	△ 0.7
	他 会 計 補 助 金	2,211,486	1.8	2,708,381	2.1	△ 496,895	△ 18.3
	長 期 前 受 金 戻 入	30,193,602	24.4	30,021,370	23.6	172,232	0.6
	そ の 他	1,123,993	0.9	1,021,595	0.8	102,397	10.0
	特 別 利 益	45,332	—	39,452	—	5,880	14.9
	合 計	123,993,370	—	127,028,218	—	△ 3,034,848	△ 2.4
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	117,165,655	100	115,715,287	100	1,450,367	1.3
	営 業 費 用 (b)	112,590,999	96.1	110,399,455	95.4	2,191,543	2.0
	人 件 費	5,680,921	4.8	5,561,732	4.8	119,189	2.1
	減 価 償 却 費	77,287,007	66.0	76,661,636	66.3	625,371	0.8
	委 託 料	11,223,958	9.6	10,100,008	8.7	1,123,949	11.1
	動 力 費	6,823,845	5.8	6,616,311	5.7	207,534	3.1
	修 繕 費	2,739,504	2.3	3,064,398	2.6	△ 324,894	△ 10.6
	工 事 請 負 費	2,095,676	1.8	2,219,234	1.9	△ 123,558	△ 5.6
	そ の 他	6,740,084	5.8	6,176,132	5.3	563,952	9.1
	営 業 外 費 用	4,574,656	3.9	5,315,831	4.6	△ 741,175	△ 13.9
	企 業 債 利 息 等	3,622,801	3.1	4,302,199	3.7	△ 679,398	△ 15.8
そ の 他	951,855	0.8	1,013,632	0.9	△ 61,777	△ 6.1	
特 別 損 失	246,307	—	1,120,893	—	△ 874,585	△ 78.0	
合 計	117,411,963	—	116,836,180	—	575,782	0.5	
営 業 損 益 (a)-(b)	△ 22,172,042	—	△ 17,162,036	—	△ 5,010,006	—	
経 常 損 益 (c)-(d)	6,782,382	—	11,273,478	—	△ 4,491,096	△ 39.8	
純 損 益 (e)-(f)	6,581,407	—	10,192,037	—	△ 3,610,630	△ 35.4	
その他未処分利益剰余金 変動	5,119,013	—	8,439,975	—	△ 3,320,962	△ 39.3	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	11,700,421	—	18,632,013	—	△ 6,931,592	△ 37.2	
利 益 剰 余 金 処 分 額		—	18,632,013	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—			

(7) 意見

【意見】

経常損益は、令和4年度に比べ44億9千万円減少の67億8千万円の経常利益となった。これは、収入面では、雨水処理経費に係る一般会計からの負担金が約32億9千万円減少し、支出面では、労務単価の上昇等により委託料が約11億2千万円増加したことなどによるものである。

一方で、根幹収入である下水道使用料は、令和4年度に比べ約2億7千万円増加の約536億6千万円となり、近年排出量が減少していた中口・大口の区分において、回復がみられた。

管きょ等の施設・設備においては、老朽化が進んでおり、更新や長寿命化を計画的に行う必要がある。同時に、横浜市中期計画に掲げる「災害に強い安全・安心な都市づくり」などの公営企業としての役割も求められており、今後の建設改良費は増大するものと見込まれる。

下水道事業においては、広範かつ複雑な課題へ対応するため、令和5年4月に「横浜下水道DX戦略」を策定するなど、下水道施設運営の最適化に向けて取り組んでいる。このような取組の成果を財政運営の基盤強化にも活かしつつ、引き続き、中期経営計画に定めた取組等を着実に進められたい。

3 埋立事業

図表4-3-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総収益(e)						
経常収益(c)	13,881,924	100	20,735,695	100	△ 6,853,770	△ 33.1
営業収益(a)	13,521,104	97.4	20,618,514	99.4	△ 7,097,409	△ 34.4
土地売却収益	13,518,224	97.4	20,577,481	99.2	△ 7,059,256	△ 34.3
みなとみらい21 地 区	12,609,994	90.8	19,558,201	94.3	△ 6,948,207	△ 35.5
南本牧地区	908,230	6.5	983,584	4.7	△ 75,353	△ 7.7
新山下町貯木場 地 区	—	—	35,695	0.2	△ 35,695	皆減
土地貸付収益	2,879	0.0	41,032	0.2	△ 38,152	△ 93.0
みなとみらい21 地 区	—	—	21,227	0.1	△ 21,227	皆減
南本牧地区	2,879	0.0	19,805	0.1	△ 16,925	△ 85.5
営業外収益	360,819	2.6	117,181	0.6	243,638	207.9
受取利息及び 配 当 金	170	0.0	569	0.0	△ 398	△ 70.0
補助負担金	90,104	0.6	115,630	0.6	△ 25,526	△ 22.1
雑 収 益	270,545	1.9	981	0.0	269,564	略
合 計	13,881,924	—	20,735,695	—	△ 6,853,770	△ 33.1
総費用(f)						
経常費用(d)	10,772,188	100	11,120,271	100	△ 348,082	△ 3.1
営業費用(b)	10,367,746	96.2	10,537,080	94.8	△ 169,333	△ 1.6
土地売却原価	10,269,090	95.3	10,376,741	93.3	△ 107,651	△ 1.0
みなとみらい21 地 区	9,397,625	87.2	9,391,038	84.4	6,586	0.1
南本牧地区	871,465	8.1	983,584	8.8	△ 112,119	△ 11.4
新山下町貯木場 地 区	—	—	2,117	0.0	△ 2,117	皆減
管 理 費	98,656	0.9	160,339	1.4	△ 61,682	△ 38.5
営業外費用	404,442	3.8	583,191	5.2	△ 178,748	△ 30.7
企業債利息等	401,977	3.7	575,698	5.2	△ 173,720	△ 30.2
雑 支 出	2,464	0.0	7,492	0.1	△ 5,028	△ 67.1
合 計	10,772,188	—	11,120,271	—	△ 348,082	△ 3.1
営業損益(a)-(b)	3,153,358	—	10,081,433	—	△ 6,928,075	△ 68.7
経常損益(c)-(d)	3,109,735	—	9,615,423	—	△ 6,505,687	△ 67.7
純 損 益 (e)-(f)	3,109,735	—	9,615,423	—	△ 6,505,687	△ 67.7
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 69,538,492	—	△ 79,153,916	—	9,615,423	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 66,428,756	—	△ 69,538,492	—	3,109,735	—

(6) 意見

【意見】

令和5年度は、みなとみらい21地区において土地売却が行われ、これにより、みなとみらい21地区の保有土地が処分済となった。また、南本牧地区において、一般会計への有償所属替を行った。

埋立事業会計の廃止に向け、着実に進めていくことが求められる。

4 水道事業

図表4-4-1 損益の状況

(税抜)

科 目		令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
			構成 比率		構成 比率			
総 収 益 (e)	経常収益(c)	千円 85,325,867	% 100	千円 85,304,924	% 100	千円 20,943	% 0.0	
	営業収益(a)	78,563,154	92.1	78,465,669	92.0	97,485	0.1	
	給水収益	69,601,628	81.6	69,448,828	81.4	152,800	0.2	
	受託工事収益	196,185	0.2	212,075	0.2	△ 15,889	△ 7.5	
	他会計繰入金	5,913,658	6.9	5,803,011	6.8	110,647	1.9	
	その他	2,851,681	3.3	3,001,754	3.5	△ 150,073	△ 5.0	
	営業外収益	6,762,713	7.9	6,839,255	8.0	△ 76,542	△ 1.1	
	水道利用加入金	1,207,424	1.4	1,252,080	1.5	△ 44,655	△ 3.6	
	長期前受金戻入	4,868,619	5.7	4,941,076	5.8	△ 72,456	△ 1.5	
	その他	686,668	0.8	646,098	0.8	40,570	6.3	
	合計	85,325,867	—	85,304,924	—	20,943	0.0	
	総 費 用 (f)	経常費用(d)	77,173,378	100	75,079,210	100	2,094,167	2.8
		営業費用(b)	75,056,642	97.3	72,989,415	97.2	2,067,227	2.8
人件費		11,423,315	14.8	11,236,603	15.0	186,711	1.7	
企業団受水費		15,487,992	20.1	15,095,936	20.1	392,056	2.6	
修繕費等		10,926,370	14.2	10,090,772	13.4	835,598	8.3	
委託料		6,727,228	8.7	6,280,307	8.4	446,920	7.1	
動力費		2,669,536	3.5	3,151,899	4.2	△ 482,362	△ 15.3	
薬品費		490,996	0.6	482,720	0.6	8,276	1.7	
減価償却費		20,526,894	26.6	20,284,455	27.0	242,438	1.2	
資産減耗費		3,707,817	4.8	3,537,788	4.7	170,028	4.8	
その他		3,096,490	4.0	2,828,931	3.8	267,558	9.5	
営業外費用		2,116,736	2.7	2,089,795	2.8	26,940	1.3	
企業債利息等		2,046,243	2.7	2,018,795	2.7	27,448	1.4	
その他	70,493	0.1	71,000	0.1	△ 507	△ 0.7		
合計	77,173,378	—	75,079,210	—	2,094,167	2.8		
営業損益(a)-(b)		3,506,512	—	5,476,254	—	△ 1,969,741	△ 36.0	
経常損益(c)-(d)		8,152,489	—	10,225,713	—	△ 2,073,224	△ 20.3	
純損益(e)-(f)		8,152,489	—	10,225,713	—	△ 2,073,224	△ 20.3	
その他未処分利益剰余金 変動額		4,697,190	—	6,728,781	—	△ 2,031,591	△ 30.2	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		12,849,679	—	16,954,495	—	△ 4,104,816	△ 24.2	
利益剰余金処分額			—	16,954,495	—			
翌年度繰越利益剰余金			—	0	—			

(8) 意見

【意見】

経常損益は、令和4年度に比べ約20億7千万円減少の約81億5千万円の経常利益となった。

これは、令和4年度に比べ、収入面では、給水収益が約1億5千万円増加したものの、支出面では、労務単価の上昇などの影響により修繕費等が約8億4千万円増加したことなどによるものである。

西谷浄水場の再整備について、西谷浄水場再整備事業では、国登録有形文化財の移設保存や場内配管の更新等を行い、相模湖系導水路改良事業では、シールド工による掘削などを実施した。

令和5年度で最終年度を迎えた「横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部事業の実施が困難な中においても、「災害に強い水道」などの施策目標を中心に、おおむね順調に達成した。

今後、西谷浄水場の再整備等に向けて支出の増大が見込まれる中、持続可能な事業運営を行うため、新たに策定した「横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）」に掲げる施策目標の達成に向けた取組を確実に進められたい。

5 工業用水道事業

図表4-5-1 損益の状況

(税抜)

科 目		令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率	千円	%	
総 収 益 (e)	経常収益(c)	2,732,365	100	2,805,542	100	△ 73,177	△ 2.6	
	営業収益(a)	2,525,225	92.4	2,581,379	92.0	△ 56,153	△ 2.2	
	給水収益	2,524,008	92.4	2,580,349	92.0	△ 56,341	△ 2.2	
	その他	1,216	0.0	1,029	0.0	187	18.2	
	営業外収益	207,140	7.6	224,163	8.0	△ 17,023	△ 7.6	
	長期前受金戻入	190,823	7.0	204,525	7.3	△ 13,701	△ 6.7	
	その他	16,316	0.6	19,638	0.7	△ 3,322	△ 16.9	
	合計	2,732,365	—	2,805,542	—	△ 73,177	△ 2.6	
	総 費 用 (f)	経常費用(d)	2,089,142	100	2,076,456	100	12,685	0.6
営業費用(b)		2,046,740	98.0	2,037,240	98.1	9,500	0.5	
人件費		223,373	10.7	226,873	10.9	△ 3,499	△ 1.5	
負担金		844,913	40.4	877,577	42.3	△ 32,664	△ 3.7	
修繕費等		1,134	0.1	983	0.0	150	15.3	
減価償却費		788,735	37.8	785,358	37.8	3,376	0.4	
資産減耗費		141,198	6.8	106,200	5.1	34,998	33.0	
その他営業費用		47,385	2.3	40,246	1.9	7,139	17.7	
営業外費用		42,401	2.0	39,216	1.9	3,184	8.1	
企業債利息等		41,745	2.0	39,028	1.9	2,716	7.0	
雑支出		656	0.0	188	0.0	468	248.9	
合計	2,089,142	—	2,076,456	—	12,685	0.6		
営業損益(a)-(b)	478,484	—	544,139	—	△ 65,654	△ 12.1		
経常損益(c)-(d)	643,223	—	729,086	—	△ 85,862	△ 11.8		
純損益(e)-(f)	643,223	—	729,086	—	△ 85,862	△ 11.8		
その他未処分利益剰余金 変動額	1,323,611	—	905,552	—	418,059	46.2		
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	1,966,834	—	1,634,638	—	332,196	20.3		
利益剰余金処分額		—	△ 1,634,638	—				
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—				

(7) 意見

【意見】

経常損益は、令和4年度に比べて約9千万円減少し6億4千万円となった。これは、使用水量のうち料金単価設定の高い超過使用水量が減少したことなどにより、給水収益（水道料金収入）が減となったことによるものである。

令和5年度は、「横浜水道中期経営計画（令和2年度～5年度）」の最終年度である。事業創設時（昭和35年）に集中的に整備した送配水管等の施設の更新・耐震化を進めていくため、耐震管率を指標として事業に取り組み、おおむね順調に進めてきた。

引き続き、災害に強い工業用水道の整備などに向けて、新たな「横浜水道中期経営計画（令和6年度～9年度）」に掲げた主要事業に取り組みたい。

6 自動車事業

図表4-6-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益 (e)	経常収益(c)	19,568,173	100	19,663,377	100	△ 95,204	△ 0.5
	営業収益(a)	18,525,226	94.7	18,394,825	93.5	130,400	0.7
	運送収益	18,108,139	92.5	17,979,565	91.4	128,574	0.7
	[うち特別乗車証に係る収益]	5,122,454	26.2	5,425,543	27.6	△ 303,089	△ 5.6
	広告料	147,900	0.8	148,379	0.8	△ 479	△ 0.3
	路線維持負担金	213,483	1.1	221,863	1.1	△ 8,380	△ 3.8
	その他	55,703	0.3	45,017	0.2	10,685	23.7
	営業外収益	1,042,947	5.3	1,268,551	6.5	△ 225,604	△ 17.8
	国庫補助金	5,572	0.0	5,214	0.0	358	6.9
	県補助金	—	—	55,370	0.3	△ 55,370	皆減
	一般会計補助金	553,311	2.8	692,047	3.5	△ 138,735	△ 20.0
	長期前受金戻入	140,825	0.7	150,680	0.8	△ 9,855	△ 6.5
	その他	343,237	1.8	365,239	1.9	△ 22,001	△ 6.0
	合計	19,568,173	—	19,663,377	—	△ 95,204	△ 0.5
	総 費 用 (f)	経常費用(d)	20,308,215	100	19,418,729	100	889,486
営業費用(b)		20,172,245	99.3	19,274,279	99.3	897,966	4.7
人件費		13,901,310	68.5	12,916,772	66.5	984,538	7.6
車両修繕費		723,180	3.6	654,057	3.4	69,123	10.6
動力費		1,197,844	5.9	1,021,171	5.3	176,672	17.3
委託料		2,230,021	11.0	2,388,851	12.3	△ 158,830	△ 6.6
減価償却費		1,044,823	5.1	1,343,199	6.9	△ 298,376	△ 22.2
その他		1,075,065	5.3	950,226	4.9	124,838	13.1
営業外費用		135,969	0.7	144,450	0.7	△ 8,480	△ 5.9
特別損失		—	—	3,885	—	△ 3,885	皆減
合計	20,308,215	—	19,422,614	—	885,600	4.6	
営業損益(a)-(b)	△ 1,647,019	—	△ 879,453	—	△ 767,566	—	
経常損益(c)-(d)	△ 740,041	—	244,648	—	△ 984,690	—	
純損益(e)-(f)	△ 740,041	—	240,763	—	△ 980,804	—	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 3,698,641	—	△ 3,957,889	—	259,248	—	
その他未処分利益剰余金 変動額	67,103	—	18,485	—	48,618	263.0	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 4,371,579	—	△ 3,698,641	—	△ 672,938	—	

(7) 意見

【意見】

経常損益は、令和4年度に比べ約9億8千万円の減となり、約7億4千万円の経常損失となった。

これは、根幹収入である乗車料収入は、令和4年度に比べ約1億3千万円増加し、また、収入確保や経費削減の収支改善に向けた様々な取組も行っているものの、人件費が約9億8千万円増加したことなどによるものである。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行等により、乗車料収入が一定程度回復した。しかし、市民の生活様式や行動などの変化により、以前の水準にまでは戻らないことも見込まれる。また、運行に必要な人件費や修繕費は増加しているなど、厳しい経営状況に置かれている。

資金面では、見送っていたバスの更新を再開したことから、今後も資金需要の増加が想定される。

加えて、労働力人口の減少や働き方改革が進展する中で、バス乗務員等の人財確保・育成が重要な経営課題となっている。

こうした中で、市営交通では、横浜市営交通経営審議会の答申を踏まえ、令和5年12月に新たな4か年の中期経営計画である「市営交通中期経営計画2023-2026」を策定した。

市民の日常生活を支える公共交通機関として、これから経営環境がますます厳しいものとなることを認識し、市営交通サービスを将来にわたり安定的に維持し続けるために、新たな中期経営計画に基づいて、持続可能な経営基盤の強化に努められたい。

7 高速鉄道事業

図表4-7-1 損益の状況

(税抜)

科 目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %				
総 収 益 (e)	経常収益(c)	46,326,765	100	43,130,164	100	3,196,600	7.4	
	営業収益(a)	38,635,782	83.4	36,779,370	85.3	1,856,412	5.0	
	運輸収益	37,550,904	81.1	35,731,015	82.8	1,819,889	5.1	
	[うち特別乗車証に係る収益]	2,066,289	4.5	2,085,762	4.8	△ 19,473	△ 0.9	
	広告料	434,306	0.9	429,353	1.0	4,952	1.2	
	その他	650,571	1.4	619,000	1.4	31,570	5.1	
	営業外収益	7,690,982	16.6	6,350,794	14.7	1,340,188	21.1	
	一般会計補助金	2,191,133	4.7	974,743	2.3	1,216,389	124.8	
	長期前受金戻入	4,391,864	9.5	4,293,190	10.0	98,674	2.3	
	受託工事収益	123,491	0.3	76,771	0.2	46,719	60.9	
	その他	984,493	2.1	1,006,088	2.3	△ 21,595	△ 2.1	
	合計	46,326,765	—	43,130,164	—	3,196,600	7.4	
	総 費 用 (f)	経常費用(d)	42,199,581	100	41,068,289	100	1,131,292	2.8
		営業費用(b)	38,593,896	91.5	37,123,411	90.4	1,470,485	4.0
人件費		8,255,161	19.6	7,865,439	19.2	389,721	5.0	
修繕費		4,228,360	10.0	3,647,617	8.9	580,743	15.9	
動力費		1,647,051	3.9	1,900,670	4.6	△ 253,618	△ 13.3	
光熱水費		1,272,873	3.0	1,381,804	3.4	△ 108,930	△ 7.9	
委託料		2,023,209	4.8	2,000,768	4.9	22,440	1.1	
資産減耗費		353,454	0.8	1,058,098	2.6	△ 704,643	△ 66.6	
減価償却費		20,072,566	47.6	18,571,973	45.2	1,500,593	8.1	
その他		741,217	1.8	697,038	1.7	44,178	6.3	
営業外費用		3,605,684	8.5	3,944,878	9.6	△ 339,193	△ 8.6	
企業債利息等		3,421,261	8.1	3,808,254	9.3	△ 386,992	△ 10.2	
受託工事費		123,491	0.3	76,771	0.2	46,719	60.9	
その他		60,932	0.1	59,852	0.1	1,079	1.8	
合計	42,199,581	—	41,068,289	—	1,131,292	2.8		
営業損益(a)-(b)	41,885	—	△ 344,040	—	385,926	—		
経常損益(c)-(d)	4,127,183	—	2,061,875	—	2,065,308	100.2		
純損益(e)-(f)	4,127,183	—	2,061,875	—	2,065,308	100.2		
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△144,356,845	—	△146,418,720	—	2,061,875	—		
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△140,229,661	—	△144,356,845	—	4,127,183	—		

(7) 意見

【意見】

経常利益は、令和4年度に比べ約20億7千万円増の約41億3千万円となり、3年連続して経常黒字となった。

これは、根幹収入である乗車料収入が、令和4年度に比べ約18億2千万円増加したことなどによるものである。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行等により、乗車料収入が一定程度回復した。しかし、市民の生活様式や行動などの変化により、以前の水準にまでは戻らないことも見込まれ、また、運行に必要な人件費や修繕費は増加しているなど、厳しい経営状況に置かれている。

資金収支の面では、令和5年度も資金不足が見込まれたため、約7億円の特別減収対策企業債を発行したことや、過去の投資に対する企業債償還額が増加傾向にあるなど、引き続き厳しい状況にある。

加えて、老朽化した地下鉄施設・設備の補修・更新を引き続き実施していくとともに、環境や社会に配慮した持続可能な経営に向けて、駅照明等の省電力化や施設の更なるバリアフリー化も求められる。

こうした中で、市営交通では、横浜市営交通経営審議会の答申を踏まえ、令和5年12月に新たな4か年の中期経営計画である「市営交通中期経営計画2023-2026」を策定した。

市民の日常生活を支える公共交通機関として、市営交通サービスを将来にわたり安定的に維持し続けるために、新たな中期経営計画に基づいて、持続可能な経営基盤の強化に努められたい。

8 病院事業

図表 4-8-1 市立3病院の損益の状況

(税抜)

科 目		令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$		
		千円	構成 比率	千円	構成 比率				
市民病院	総収益 (e)	経常収益(c)	31,496,653	100	31,123,800	100	372,853	1.2	
		医業収益(a)	28,950,741	91.9	27,798,389	89.3	1,152,352	4.1	
		医業外収益	2,545,912	8.1	3,325,411	10.7	△ 779,498	△ 23.4	
		特別利益	26,830	-	23,718	-	3,111	13.1	
	総費用 (f)	経常費用(d)	32,126,063	100	30,854,031	100	1,272,032	4.1	
		医業費用(b)	30,451,323	94.8	29,277,550	94.9	1,173,772	4.0	
		医業外費用	1,674,740	5.2	1,576,480	5.1	98,260	6.2	
		特別損失	807,871	-	557,190	-	250,680	45.0	
	医業損益(a) - (b)		△ 1,500,582	-	△ 1,479,161	-	△ 21,420	-	
	経常損益(c) - (d)		△ 629,410	-	269,769	-	△ 899,179	-	
	純損益(e) - (f)		△ 1,410,451	-	△ 263,702	-	△ 1,146,748	-	
	脳卒中・ 神経脊髄センター	総収益 (k)	経常収益(i)	8,815,711	100	9,336,343	100	△ 520,632	△ 5.6
			医業収益(g)	6,254,228	70.9	6,164,668	66.0	89,560	1.5
医業外収益			2,537,860	28.8	3,144,615	33.7	△ 606,755	△ 19.3	
研究助成収益			422	0.0	2,422	0.0	△ 2,000	△ 82.6	
介護老人保健施設収益			23,199	0.3	24,636	0.3	△ 1,437	△ 5.8	
特別利益			213,923	-	2,718	-	211,204	略	
総費用 (l)		経常費用(j)	8,765,085	100	8,737,703	100	27,381	0.3	
		医業費用(h)	8,305,796	94.8	8,252,258	94.4	53,537	0.6	
		医業外費用	417,007	4.8	440,297	5.0	△ 23,290	△ 5.3	
		医学研究費用	52	0.0	398	0.0	△ 346	△ 86.9	
		介護老人保健施設費用	42,229	0.5	44,749	0.5	△ 2,519	△ 5.6	
		特別損失	202,363	-	3,827	-	198,535	略	
医業損益(g) - (h)		△ 2,051,567	-	△ 2,087,590	-	36,022	-		
経常損益(i) - (j)		50,626	-	598,639	-	△ 548,013	△ 91.5		
純損益(k) - (l)		62,186	-	597,531	-	△ 535,344	△ 89.6		
みなと赤十字病院	総収益 (q)	経常収益(o)	1,977,604	100	2,630,765	100	△ 653,160	△ 24.8	
		医業収益(m)	55,055	2.8	55,079	2.1	△ 23	△ 0.0	
		医業外収益	1,922,549	97.2	2,575,686	97.9	△ 653,136	△ 25.4	
		特別利益	74,078	-	-	-	74,078	皆増	
	総費用 (r)	経常費用(p)	1,469,510	100	2,142,255	100	△ 672,744	△ 31.4	
		医業費用(n)	1,077,770	73.3	1,711,793	79.9	△ 634,022	△ 37.0	
		医業外費用	391,740	26.7	430,461	20.1	△ 38,721	△ 9.0	
		特別損失	76,905	-	-	-	76,905	皆増	
	医業損益(m) - (n)		△ 1,022,715	-	△ 1,656,714	-	633,999	-	
	経常損益(o) - (p)		508,094	-	488,510	-	19,583	4.0	
	純損益(q) - (r)		505,267	-	488,510	-	16,757	3.4	
	3病院の 合計	医業損益		△ 4,574,864	-	△ 5,223,465	-	648,601	-
		経常損益		△ 70,689	-	1,356,919	-	△ 1,427,609	-
純損益		△ 842,997	-	822,338	-	△ 1,665,335	-		
前年度繰越欠損金		△ 43,907,993	-	△ 44,730,331	-	822,338	-		
当年度未処理欠損金		△ 44,750,990	-	△ 43,907,993	-	△ 842,997	-		

(7) 意見

【 意 見 】

〈市民病院〉

経常損益は、令和4年度に比べ約9億円減少し、約6億3千万円の経常損失となり、3年ぶりに経常赤字となった。これは、医業収益は約11億5千万円増加したが、給与費や材料費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症に係る補助金収入が減少したことなどによるものである。

市民病院では、救急患者を積極的に受け入れるとともに、新しい施設を活用して、がんや心血管疾患、小児・周産期等に対する高度急性期医療を提供してきた。

こうした中で、高度急性期医療の提供と新興感染症や災害などに対する健康危機管理の役割を果たす本市の基幹病院として、地域医療全体に貢献するとともに、安全で良質な医療の提供を前提とした働き方改革やデジタル技術を活用した業務改革を推進し、中期経営プランの目標を達成することで、持続可能な経営基盤の強化に努められたい。

〈脳卒中・神経脊椎センター〉

経常損益は、令和4年度に比べ約5億5千万円減少したが、約5千万円の経常利益となり、4年連続の経常黒字となった。これは、給与費の増加や新型コロナウイルス感染症に係る補助金収入が減少した中でも、入院収益が約9千万円増加したことや材料費等の費用削減に取り組んだことなどによるものである。

脳卒中・神経脊椎センターでは、地域医療機関からの紹介患者を積極的に受け入れるとともに、専門医療の機能を発揮して、脳血管疾患や脊椎等の運動器の疾患について高度な医療を提供しながら、毎年経営の改善を行ってきた。

こうした中で、急性期から回復期まで安全で質の高い専門医療を提供する病院として、地域に根差し、市民の健康寿命延伸に貢献するとともに、安全で良質な医療の提供を前提とした働き方改革やデジタル技術を活用した業務改革を推進し、中期経営プランの目標を達成することで、持続可能な経営基盤の強化に努められたい。